



アジア CSR 最前線 24

ジェン・イン・チョン (CSR アジア プロジェクト・マネージャー)

監修：高橋 佳子 (CSR アジア シニア・プロジェクト・マネージャー)

社会課題解決のためのエコシステムの構築

9月16日、17日の2日間にわたり香港で第10回 CSR アジア・サミットが開催された。31か国から500人を超える CSR 専門家や実務者、NGO 等が参加し、10年間の責任あるビジネスの軌跡と課題、教訓、さらに今後10年の CSR の展望について幅広いトピックにわたり協議された。アジアの CSR では、近年多発している自然災害に対する企業の役割やサプライチェーンにおける人権問題など、グローバルに取り組むべき多岐にわたる課題がある。また同サミットでは、インクルーシブ・ビジネス、コミュニティ投資のインパクト測定、気候変動、貧困といった多くの主要課題も議論された。コラボレーションに向けたパートナーシップの構築についても活発な議論が交わされ、様々な社会問題に対して企業はどのように関わっていくべきか、また企業の役割について特に関心が集まった。

昨今、ステークホルダーからは企業の事業活動の透明性を求める声が高まり、ソーシャルメディアの発展により情報へのアクセスが急増している。アジアにおける貧富の差も拡大し、気候変動が要因の災害による社会・経済的ダメージもアジア各所で起こっており、社会問題の解決に企業は重要な役割を果たせるといっそう期待が高まっている。

社会問題へ取り組み、変化をもたらすためには、複数のステークホルダーが共に問題解決に取り組めるようなキャパシティを構築し、その体制を支援するためのエコシステム構築が注目されはじめてきた。社会問題は複雑で、多角的な複数のステークホルダーによるアプローチが必要だ。自社のみで社会の変化をもたらそうとするのは氷山の一角を小さなハンマーで削るようなものであり、協働する複数のステークホルダーに支援サービスを提供するというエコシステムの構築こそが社会変革に大きな力をもたらす。

シティ財団の事例

その先進事例として、シティ財団がアジア太平洋地域において10年間にわたり行っているシティ・ファイナンシャル・

タイムズ金融教育サミットがあげられる。金融教育サミットは金融教育専門家の能力向上のために情報や話し合いの場を提供している。

また、シティ財団は、金融教育プログラムや活動を実施する地方の小規模 NPO も同サミットに参加できるよう財政的支援をしている。このように金融教育実践者、小規模 NPO、企業、学会、政界等様々なステークホルダーが集まり、話し合いを行うことができる機会と場が提供されてきた結果、実際に目に見える変化がもたらされている。

シティ財団が2009年から2013年の間に金融教育サミットに参加した人を対象に調査したところ、イベントに参加した多くの人が新たに金融教育プログラムを開始したり、また既存のプログラムをより効果的な方法に改善したことが明らかになり、その活動の受益者は680万人を超えたと報告されている。同財団は、アジア太平洋地域における金融教育産業のエコシステム構築をリードし、次の3つの点において貢献してきたといえる。

①メインストリーム化：企業、政治家などステークホルダーの間での金融教育の重要性への認識の高まり。またメディアや一般市民の間での金融教育への認識の高まり。

②専門化：金融教育活動に関わるステークホルダーへの認識の高まり、教育活動の質向上、協力関係の強化

③ネットワーキング：金融教育業界のステークホルダーと出会う機会が提供され、業界全体の発展に向けたパートナーシップや対話の促進

企業が社会課題に取り組む方法は多々あり、企業の強みを活かしターゲットとなるコミュニティのニーズに合った事業は戦略的で大きなインパクトも期待できる。さらに、企業には、エコシステムの構築支援に貢献できる集会力とリソースがある。複雑な社会問題に対応するために多くのステークホルダーを集め、巻き込み、参加を促し、協働するシステムづくりを支援することでエコシステムが構築され、大きな力を生み出すことができる。